

## 国内経済要録

### 為替交換決済規程等の制定

内国為替集中決済制度の改正についてはかねて検討中であったが、今般次の要領により、為替交換決済規程等を制定し、5月15日から実施することとなった。これに伴い現行制度は5月14日限り廃止される。

(1) 銀行は支払済の他行為替につき為替内訳書を作成し、これを自行の特定店舗(母店)に集中し、本行本支店(決済店)所在地の手形交換所内で、本行統轄の下に母店相互間でその交換(為替交換)を行う。この場合、その他の交換に参加していない仕向銀行宛の為替内訳書は、決済店が仕向銀行に代つて交換所から持帰り、即日その引落額を仕向銀行の特定母店(統轄母店)と取引する決済店(統轄決済店)に電送通知するとともに為替内訳書をその統轄決済店を経て統轄母店に送達する。

(2) 為替交換に基く入金及び引落は交換日の翌営業日に決済店における各母店の為替預り金(決済預り金)口座において行う。但し前記電送通知による隔地分の引落は、統轄決済店における統轄母店の口座において行う。

(3) 上記の方法によれば、本行の立替払は原則として生じないので、現行の見合金を廃止する。

(4) 決済時刻は、手形交換所の決済時刻と同時刻とし、銀行は決済に要する資金を決済時刻迄に決済預り金口座に入金する。

(5) 決済預り金口座からの引出は当座預金の自店口座への振替又は他の決済店における自行母店の決済預り金口座への付替に限る。

(6) 決済預り金勘定の決算は、毎年3月末日及び9月末日に行う。

(7) 本行は前記電送通知及び為替内訳書の送付等に要した費用について、銀行から為替交換決済手数料を徴求する。

### 外国為替引当貸付の利子歩合変更

ドイツ・レンダーバンクの公定歩合引上げに伴い、同地における一流銀行引受手形の割引レートが上昇したので、この程ドイツ連邦共和国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付利子歩合を日歩1銭2厘5毛(従来1銭)に、ドイツ・日本特別決済勘定決済にかかるアメリカ合衆国通貨表示の手形を引当とする同利子歩合を日歩1銭2厘(従来9厘5毛)にそれぞれ改め、為替銀行の手形買取日が3月19日以降のものを引当とする貸付分から実施した。

### 社債等売買市場再開

社債等売買市場再開については、大蔵省及び関係筋でかねてより検討中であったが、この程下記のとおり具体的な

取引要領等を決定し、東京証券取引所においては4月2日より実施することとなった。

なお、東京証券取引所の上場銘柄は資本金80億円以上、1回の発行額4億円以上、発行残高40億円以上を基準として11銘柄(後記)と決定、この他店頭気配交換銘柄は今後情勢をみて決定することとなっている。

### 債券売買主要取引要綱

#### 1. 取引の単位及び呼値

- (1) 単位—10万円。
- (2) 呼値—額面100円についての値段とし、10銭刻みとする(値段は裸値段)。

#### 2. 受渡

- (1) 方法—売方勝手渡。
- (2) 物件—本券に限る。
- (3) 期日—約定日より起算し、15日以内に受渡を行う。

#### 3. 委託手数料

徴収標準

種 別	売 買 額 10万円未満	売 買 額 10万円以上 100万円未満	売 買 額 100万円以上
国債、公社債券	額面100円につき 20 銭	額面100円につき 15 銭	額面100円につき 10 銭
地方債、金融債	" 30 銭	" 20 銭	" 15 銭
事 業 債	" 40 銭	" 25 銭	" 20 銭

#### 4. 債券売買立会場外における上場銘柄の売買

(1) 債券売買立会場外における上場銘柄の売買取引の約定値段は、債券売買立会場内におけるその直前の約定値段(公定値段)を基準とし、本所において適正と認めた範囲内の価格をつけることができる。

(2) 債券売買立会場外における上場銘柄の売買取引については、必ず本所の承認を得るものとする。

なお、東京証券取引所上場銘柄並びに初日の債券相場は下記の通り。

種類別	銘 柄	発行高	初日 終値	利 回 り
		百万円	円	%
地方債	東京都公債2回ち号	1,000	101.5	7.669
公社債	鉄道債券20回	2,000	100.2	7.454
"	電信電話債券20回	1,250	100.2	7.455
金融債	興業債券(利附)78号	6,030(除非 公算)	100.2	7.443
"	長期信用債券(〃)37回	3,800(〃)	100.2	7.442
事業債	東京電力53回	1,000	101.6	7.643
"	中部電力52〃	500	101.6	7.643
"	関西電力40〃	430	102.1	7.776

"	東京瓦斯3回か号	440	102.2	7.801
"	富士製鉄34回	500	102.0	8.031
"	八幡製鉄37"	450	101.5	7.662

**公社債券、地方債、金融債及び事業債の発行条件等改訂**

最近の金融情勢を映じ社債等の消化は極めて順調である上、発行者側においても発行条件再改訂を見越して新規発

行を見合わせる向が多く、かつ4月2日より社債等流通市場が再開されるので、この際ある程度大幅な条件改訂を行う必要が生ずるに至つたため、4月発行分より次のとおりこれを実施することとなつた。

なお、改訂に際しては公社債応募者利回りを概ね日歩2銭として各種債券間の発行条件の均衡がはかられている。

(括弧内は旧条件)

	公 社 債 券	地 方 債	金 融 債		事 業 債
			利 附	割 引	
応募者利回り 年利(%)	7.215 (7.60)	7.500 (8.11)	7.411 (7.91)	6.224 (6.64)	7.609 (8.22)
日歩(銭)	1.976 (2.08)	2.054 (2.22)	2.030 (2.16)	1.705 (1.82)	2.084 (2.25)

**日証金の融資日歩引下げ等**

日証金では金利低下の折柄、証券金融を容易にするため、次の通り融資日歩の引下げ等信用取引制度を改訂することとなり4月2日申込分より実施することとした(括弧内は旧条件)。

**1. 信用取引貸出条件**

基本条件

融資日歩 2.6銭 (3銭)

貸株 " 1.6銭 (2銭)

なお、現行会員別調整条件、銘柄別調整条件は全廃。

**2. 一般貸付貸出条件**

(1) 業者に対する金利日歩 2.8銭 (3銭)

(2) 顧客に対する一件の手形金額50万円未満日歩 3.3銭 (3.5銭)  
50万円以上 " 3.2銭 (3.4銭)

3. 信用取引銘柄をふやし、現行の130種に新たに40種を追加して170種とする。これに伴い、本行の短資取引担保株式預り証発行銘柄を50種ふやして合計280種とした。

**4. 乗換手数料の軽減**

信用取引銘柄について、乗換手数料を半減する。

**商工中金貸出金利引下げ**

商工中金では30年8月貸出金利の一部引下げを実施したが、その後の金融情勢の推移に鑑み、この程貸出の最高利率を以下のとおり変更し、31年4月1日から実施することになった。

- (1) 返済期限1年未満の貸付  
日歩2銭7厘5毛(従来3銭)
- (2) 返済期限1年以上2年未満の貸付  
年1割1分(従来1割2分)
- (3) 返済期限2年以上の貸付  
年1割1分5厘(従来1割2分5厘)
- (4) 手形割引

日歩2銭7厘(従来2銭9厘)

**(5) 当座貸越**

日歩2銭9厘(従来3銭2厘)

なお今回の貸出利率引下げを一層効果あらしめるため、中小企業庁は3月22日各都道府県知事に対し、協同組合が組合員に転貸する場合の手数料率を最高日歩5厘以内(従来の指導最高日歩1銭以内)に引下げるよう指導方依頼した。

**農林中金の預金貸出金利改訂**

農林中金では、一般金利の低下傾向や今後の金融情勢に対処するため、預金および貸出の金利等に大幅な改訂を加え、4月1日以降実施した。そのうち主なるものは、次のとおりである(括弧内は旧利率)。

**1. 預 金**

- (1) 31年度から予定特配を廃止する。  
但し経過措置として、31年2月10日以前に預入された定期および通知預金については、その期日および据置期間までの利息に対する予定特配は従来どおり行う。
- (2) 4月1日以降1カ年を超える定期預金は廃止する。
- (3) 別段預金中の災害口等特殊金利を適用している預金は整理する。
- (4) 信連以外の所属団体の定期預金利率は、4月1日以降の受入または書替継続分から次のとおり改める。

3ヵ月定期	年4.1% (4.5%)
6ヵ月 "	5.1% (5.0%)
1ヵ年 "	6.1% (5.5%)

**2. 貸 出**

- (1) 信連に対する貸出(その他所属団体は省略)

イ、手形貸付および割引

イ) 普通資金 日歩2.2銭 (2.4銭)

ロ) 特殊資金

農業手形 日歩2.1銭 (2.1銭)

桑園、煙草手形 2.2銭 (2.1銭)

購蘭スタンプ手形	2.2 銭 (2.2 銭)
漁業手形	2.2 銭 (2.2 銭)
ロ、証書貸付	
(イ) 普通資金	年 9.5 % (10.0 %)
(ロ) 特殊資金	
災害資金	9.0 % (10.0～11.0 %)
ハ、年賦貸付	10.0 % (10.0 %)
ニ、預金担保貸付	
3 ヵ月定期担保	日歩 1.75 銭 (2.10 銭)
4～6 ヵ月 "	1.95 銭 (2.15～2.3 銭)
7～9 ヵ月 "	2.00 銭 (2.3～2.35 銭)
10 ヵ月～1 ヵ年 "	2.15 銭 (2.35 銭)

但し旧預金利率による定期預金を担保とする貸付には、旧貸付利率を適用する。

ホ、当座貸越	日歩 2.4 銭 (2.6 銭)
(2) 非所属団体	
手形貸付	日歩 2.5 銭 (2.5 銭)
証書貸付	年 11.0 % (12.0 %)
年賦貸付	11.5 % (13.0 %)
(3) 加算金利	

以上の手形貸付中次の貸付に対しては、上記の金利に日歩 0.4 銭以内を加算する。

- (イ) 約定期限 1 年以上の貸付
- (ロ) 1 年以上の貸付
- (ハ) 特別の事情ある貸付
- (注) 信連毎に新たに貸出基準限度を設け、限度以上の貸付は上記の日歩 1 厘高とする。なお右基準限度は出資者勘定相当額（貸倒、価格変動、退職の 3 準備金を除く）、または出資者勘定相当額と貯金の 5 % との合計額の 2 分の 1 の額のいずれか多い方とする。

#### 単独運用指定金銭信託の予定配当率の引下げ並びに最低預入限度の引上げ

信託協会では、最近の資金運用難劣々運用利回りの低下傾向に鑑み、31 年 4 月 1 日から単独運用指定金銭信託の予定配当率を引下げるとともに、最低預入限度を引上げることになった。

新配当率	日歩 1 銭 7 厘 (従来 1 銭 9 厘)
新最低預入限度	1 件 5 百万円 (従来 1 百万円)

同時に 1 年未満のものの新規受託をも停止することになった (6 ヵ月未満のものは 30 年 4 月 1 日以降新規受託停止)。

#### 預金の支払準備に関する明細表の徴求復活

大蔵省では、預金の支払準備充実に対する市中銀行の注意を喚起し、また準備の実情を知るために、昭和 18 年以来中止していた預金の支払準備に関する明細表の徴求を復活し、昭和 30 年度下期以降決算毎に提出せしめることとし、3 月 14 日この旨各銀行代表者宛通牒した。

#### 銀行の営業用不動産取得につき銀行局長通牒

大蔵省銀行局長は、3 月 6 日営業用不動産の価額の自己資本に対する比率 (不動産比率) を、当面 50 % 以内を目標に通減せしめるよう各銀行に通牒したが (前号国内経済要録参照)、更に 3 月 14 日昭和 31 年度以降の不動産取得に関する取扱基準につき、次の如く通達した。

1. 次の営業用不動産を取得する場合には、あらかじめ銀行局長の承認を受けること。

六大都市	一件の金額が 50 百万円以上のもの
その他	一件の金額が 30 百万円以上のもの

2. 次に掲げる銀行が、営業用不動産を取得する場合には、従来どおり一件の金額が 5 百万円以上のものは、あらかじめ銀行局長の承認を受けること。

(イ) 前期末における不動産比率が 70 % を超えている銀行 (但し、不動産比率が当期末に確実に 70 % 以内になると認められるものは、上記 1. によることができる)。

(ロ) 不動産比率が当期中において通減しないと認められる銀行 (但し、期末における不動産比率が、50 % 以内になると認められる場合、その他特殊の事由のある場合には、上記 1. によることができる)。

(ハ) 特に指定した銀行

3. 期末における不動産比率が 50 % を超える場合であつて、その不動産比率が前期末に比し通減しないときには、事由および翌期以降の対策を具して、銀行局長の承認を受けること。なお上記通減の計算については、増資による分を控除すべきものとする。

#### 相互銀行経営につき銀行局長通牒

大蔵省銀行局長は、最近における金融情勢の急速な進展に鑑み、今後相互銀行が経営上留意すべき諸点につき、3 月 20 日次のとおり各相互銀行に通牒した。

1. 中小企業金融への専念

相互銀行は本来の使命である中小企業金融に徹し、同一人に対する大口信用供与の抑制に特段の配慮を加えるほか、この際進んで中小企業者の金利負担軽減に資するため掛金契約の合理的改善を図り、相互銀行独特の機能発揮に努めること。

2. 資金吸収面の検討

相互銀行は国民大衆の貯蓄機関であるから、あくまで掛金等による大衆の貯蓄資金吸収に努め、安易な大口預金、不安定資金によつて表面上の資金量増大を図るようなことは、厳に慎むこと。

一方外務活動による資金吸収は、相互銀行の特色をなすものであるが、厳正な規律による信用維持に特に考慮を払うとともに、外務活動と資金吸収形態との調整、外務活動の合理化、効率化による資金コストの低下についても、更に検討を加えること。

3. 経営の合理化

相互銀行の経費の割高は、ある程度やむをえない事情があるとも思われるが、他面運用利回り低下の情勢に対処し、中小企業者の金利負担軽減の要請に応えるためには、この際人件費節減の余地につき充分検討するとともに、予算制度の強化徹底により物件費の節約を図り、特に広告宣伝費等の削減を積極的に実施すること。合理化推進のため必要あるときは、金融機関相互間の連絡提携、協調を一層緊密にすること。

なお経常収支率については、昭和31年度上期以降は最大限80%を超えないことを目途とすること。

#### 4. 配当の適正化

自己資本の充実強化を一段と推し進めるためには、社外流出を抑制することが必要であるから、配当率も適正な限度に是正すること。

#### 5. 信用の維持向上

金融機関としての信用の維持向上を図るため、役職員の不正行為その他好ましくない事態の発生を絶無を期すること。

### 信用金庫の決算経理につき銀行局長通牒

大蔵省銀行局長は、3月10日各財務局長に対し、信用金庫の決算に関する指導方針を通達した。その主なる事項は次のとおりである。

#### 1. 自己資本および資産の充実

- (1) 償却前利益額に対する内部留保額の割合（内部留保率）の最低基準を50%とする。
- (2) 有価証券売却利益等の臨時益は、その相当額全額を内部留保すること。

#### 2. 経常収支の余裕ある均衡

経常収支率は前期の実績以内にとどめることとし、最大限83%を超えないこと。

#### 3. 決算経理上の原則

出資配当は最高年10%を限度とし、一層の切詰めを図ること。

#### 4. 決算の承認

次の場合には財務局長による決算案の事前承認を要すること。

- (イ) 内部留保率が50%を割つた場合
- (ロ) 経常収支率が83%を超える場合
- (ハ) 繰延経費のある場合
- (ニ) 利用配当を行う場合
- (ホ) 初配、復配、増配の場合
- (ヘ) その他財務局長が必要と認めた場合

### 日本・スウェーデン間為替取引に現金決済方式実施

政府は1月来、スウェーデンと現行貿易並びに支払協定の改訂方を交渉してきたが、この程、①支払方式については従来の清算勘定方式を廃して現金決済方式に改めること、

②貿易協定については現行の貿易計画の適用を4月以降1年間停止し、両国は相互に相手国からの輸入に無差別待遇を与えること（スウェーデンは対日輸入をOEEC諸国並に待遇し、わが国は対瑞輸入に対し、磅地域からの輸入と同様の待遇を与える）などを約した。

新決済方式の概要は次の通りである。

1. 両国間の経常支払は4月15日以降スウェーデン・クローネ又は振替可能磅による。
2. クローネによる支払は、日本側外国為替銀行がスウェーデン側授権銀行に開設する振替可能通常勘定を通じて行われ、本勘定の残高は振替可能英磅に自由に振替を認められる。
3. 将来日本が決済通貨として円の使用を申出たときはスウェーデン側はこれに応ずる。
4. 4月14日までに契約が成立し、且つ必要な許可等を得得している取引は明年3月末までオープン勘定決済を認められる。

オープン勘定を廃止して現金決済方式に移行する例は既に西ドイツ、イタリアとの間にみられ、この外オランダ、タイ等との間に於ても近く実現の見込であるが、特に今回の取極めは、わが国の輸出が西欧諸国からOEEC諸国並の取扱いを受けることとなつた最初のケースとして、その意義は小さくない。

### 31年度上期外貨予算決定

政府は3月31日の閣僚審議会において、31年度上期外貨予算を総額1,887百万ドル（輸入貨物予算1,543百万ドル、貿易外支払予算343百万ドル）と決定した。今次予算の主な特色は以下の通りである。

#### 1. 予算規模の拡大

今回決定の上期の輸入貨物予算及びその基礎となつた年間予算規模の見透しは、次表にみる通り前年に比してかなり大幅な拡大となつている。

輸入貨物予算の規模と対前年比 (単位: 百万円)

区 分	31年度 (A)	30年度 (B)	31/上 (C)	30/上 (D)	A/B(%)	C/D(%)
計 画 物 資	2,481	2,189	1,264	971	113.3	130.2
自動承認制	470	423	230	190	111.1	121.1
予 備 費	100	—	50	—	—	—
合 計	3,051	2,612	1,544	1,161	116.8	133.0

これは、最近の外貨事情の好転に鑑み、従来の外貨節約方針を若干緩和し、輸出及び国内生産水準上昇に対応して輸入枠を拡げ、物価の抑制と併せて実質的な輸入の拡大が図られたためである。なお品目別には機械、鉄鉛原料、原油、原毛、カリ塩等が増額されたが、貿易外支払予算についても、運輸関係、貿易附帯経費、商社外貨保有関係予算等が増額された。

#### 2. 輸入の自由化

今次予算縮成に当つての一つの課題と考えられていた輸入自由化については、経済的買付を促進するためにグローバル制度（輸入先地域を指定しない予算）が拡大され、同じ趣旨から自動承認制予算の対象品目及び予算額の拡大（今後に予定される品目追加から予算額は300百万ドル程度に増加見込）が行われた。尤もこれ等輸入自由化措置については、これを急激に行うことは国内経済に混乱を与え、且現存の双務協定国その他対外市場政策上にも不利を生ずるとの観点から漸進策がとられた結果、問題の大部分が今後に持越されたことは否めない。

### 3. 貿易収支の見通し

今次外貨予算編成の基礎となつた閣僚審議会の31年度外貨収支見通しは輸出の好調見込に対し、輸入増、特需減が比較的内輸に見積られた結果、収支尻は表面204百万ドル、実質113百万ドルの黒字が見込まれている。曩に公表された政府の31年度経済計画の収支見通しに比し輸入見通しが増大した（約50百万ドル）が、それが特需受取増大によつて相殺される結果収支尻ではほぼ等額が見込まれることとなつた。（なお経済計画の公表数字は余剰農産物、綿花借款等調整項目の扱いが閣僚審議会ベースと異なるので、これを後者に引直して比較した。）

31年度予算及び外貨収支見込 (単位 百万ドル)

区 分	31年度	30年度	(31年度 経済計画)
輸 入 予 算	3,040	2,475	—
受 輸 出	2,200	2,100	(2,200)
取 特 需	500	570	( 450)
一 般 貿 易 外	192	176	( 160)
計	2,892	2,846	(2,810)
支 輸 入	2,400	2,180	(2,351)
払 貿 易 外	379	350	( 345)
計	2,779	2,530	(2,696)
差引実質収支尻	113	316	( 114)
表面収支尻	204	520	( 205)
調 余 剰 農 産 物	66	83	( 66)
整 ユ ー ザ ン ス	30	148	( 30)
項 綿 借 等	△ 5	△ 27	(△ 5)

### 国際復興開発銀行の円借款に伴う本邦出資円の解除並びに同行との間の外貨資金売買取引

#### 1. 円借款に伴う本邦出資円の解除

国際復興開発銀行ではかねて同行が第三国に対し所謂ローカル・カレンシーである円貨で借款を供与するためのわが国からの円出資金（応募額の18%）45百万ドルのうち5百万ドル相当額を解除することについてわが国の承認を求めてきていたが、これに対しわが国としてはこの程、④解除円は日本からの輸出代金決済に充てること、⑤更に追加

的な円使用については、5百万ドル相当額に限り、1961年1月1日迄に、同行が米ドル、スイスフラン、その他両者（世銀及び日本）が合意する通貨をもつて円貨を調達（ファイナンス）すること、などを条件にこれを承認することになった。日本側としては解除円をわが国の輸出促進に役立たせる一方、外貨の裏付けなき円購買力の急激な増大を回避しようとしたものであることは言う迄もない。

なお現在の処、同行の円使用の可能性はあるのは、わが国からのタイ向車輛等輸出5百万ドル及びパキスタン向輸出約79千ポンド計5,200千ドル前後と推定されている。

#### 2. 外貨資金売買取引

国際復興開発銀行は、同行がメキシコ及びパキスタンに対する借款供与に伴い必要とする円貨及び英鎊を調達するため、本行に対し円・外貨売買取引を申入れてきたが、これは同行が対外借款供与のために必要とする通貨は各国中央銀行を通じて調達するという同行の業務方式に基くものである。本行は右に対し2月3日米ドル約16千ドル、同28日自由スイス・フラン約72千フランの各買入、並びに同29日英鎊約47千ポンドの売渡をそれぞれ実行した（外国為替相場は大蔵大臣の指定した銀行直物電信売買相場を適用）。

なお上記のスイス・フラン買入に伴い、本行はこれを保有運用するため、スイス中央銀行（バンク・ナショナル・スイス）に、本行名義自由スイス・フラン建預金勘定を開設した。

#### 商社本支店間交互計算制度の実施

政府はさきに認めた貿易商社の外貨保有制度に引続き、下記要領により本支店間の交互計算制度を4月1日より実施することとなつた。

1. 対象商社は外貨保有を認めた20社に限り、その海外支店又は現地法人との間で交互計算勘定を一定限度内で貸借記（貸記総額半期7百万ドル、借記総額同3百万ドルでその差額4百万ドルまでは随時送金を認める）。
2. 包括的な貸借記を認めるのは海上積荷運賃保険料、内地店所属員の渡航費等を除く貿易外取引一般とするが、軟貨地域所在支店のために硬貨地域所在支店が硬貨を支払うことは認めない。
3. 海外支店の損益金等の貸借記は個別許可を要する扱いとするが、この許可を受ければ、利益金については買取保有外貨並の運用を認め、損失金については本店よりの補填送金は認めないが個別許可により繰越利益金の範囲内での補填は認める。

この措置はわが国貿易業者に対し、為替集中義務の緩和を一步進めた点に於て、為替自由化促進上の意義は少くないが、更に商社としては、この制度を利用することによつて為替売買手数料の軽減、本支店外貨資金融通の円滑化等、その海外活動上少なからぬ便益が期待されている。